

疑問に答えしていくことを念頭に、ERINAでは東京における連続セミナー「新しい北東アジア」東京セミナーを企画し、笹川平和財団の助成を受け、今年度から2年間にわたって実施することとした。在京の政治・経済・行政関係者、ジャーナリストなどを主な対象に、セミナーを通じて地方と中央が議論を共有し（1年目）、全国的なネットワークを共有し、国が参加する北東アジア国際協力への提言を目指す（2年目）。今年度は日本、ロシア、中国、韓国、アメリカの各視点で5回開催する。

その第1回が6月17日(木)、都道府県会館101会議室（千代田区平河町）において行われた。テーマは、「北東アジアにおける地域協力の内容と意義」。日本海側の北東アジア交流を切り口に、日本にとっての北東アジア交流の意味を探った。講演者は平山征夫・新潟県知事、討論者として小牧輝夫・国土舘大学教授、国際ジャーナリストの工藤雪枝氏、猪口孝・東京大学教授を迎え、およそ100名の聴衆が参加し、意見交換した。

1. 平山征夫

新潟は地理的な条件で対岸との関係がもっとも近いところだったが、冷戦構造の中で、日本海は閉ざされた対立の海に変わった。その間、太平洋側には高度成長の下で海外から原材料が入り、重厚長大型の産業が立地するという形で、表側＝太平洋ベルト地帯が発展し、裏側＝日本海側は置いていかれるという存在だった。

ゴルバチョフによるペレストロイカが始まったとき、日本海側の人たちは、ようやく交流と平和の海・日本海が戻ってきたという、ある意味でユーフォリアの時代を感じ、日本海を挟んだ交流に各県が一斉に動き始めた。しかし新潟では、亀田郷土地改良区の佐野藤三郎理事長、日本海圏経済研究会の藤間丈夫幹事など、それ以前からの先人たちの行動もあった。

この地域においていちばんの問題は、経済格差が極めて大きく、それぞれが持っている財産が違うことだ。日本は金融・資金力、技術力を持ち、韓国も似たようなところがある。北朝鮮は多少の資源以外ほとんどない。中国は豊富な労働力、ロシアは資源、それぞれ持っているものが異なっており、お互い持っているものを提供しあい、一つの有機的な組み合わせをすることによって、この経済圏が動き始める。この経済圏に一定の協力をして経済圏をつくっていくことは、おそらく国家的にも将来意味があるだろう。

この地域のもう一つの特徴である戦後処理も残っていて、北方4島の問題、朝鮮半島の問題、社会主義国家が残ったままの中で経済圏をつくっていくことは、国ベースで

「新しい北東アジア」東京セミナー第1回 - 北東アジアにおける地域協力の内容と意義

ERINA広報・企画室長 中村俊彦

北東アジアは全国レベルで認識されているか、そのとき2国間に加え多国間ベースでの認識が十分か。このような

はなかなかできないだろう。そう考えると、先人たちが戦後から一連の中で、地理的にも関係してきた新潟が、その役割を地域レベルで、あるいは地方自治体として、できる範囲でやっていくべきだと考えた。

1992年に私が知事になった翌年、ERINAをつくった。基本となる考え方の一つは、新潟が行う国際交流にとどまらず、日本全体における北東アジア経済交流の役割を担うという意識を常に持とうということだった。

1990年から新潟では毎年、北東アジア経済会議的なものを行ってきた。自分のところの宣伝ばかり、議論ばかりで進まないという反省もあり、議論から実践への一つの仕掛けとしてERINAが事務局になって組織委員会を立ち上げた。2000年に第1回の組織委員会を開催し、各国のシンクタンク、政府系の20名ほどがメンバーとなった。

その中から出てきた課題でいちばん大きいものがインフラの整備だった。物流の整備をしないと貿易が上手いかないということで、組織委員会の中に運輸・物流分科会をつくり、この地域における9つの優先的に整備すべき輸送ルートとして北東アジア輸送回廊を定めた。いま、その優先的整備を関係各国に働きかけているところで、中でもモデル的に力を入れているものが、函們江ルートだ。そのほかにエネルギーの問題、環境の問題などが実践的テーマとして出てきており、さらに経済格差をどうやって埋めていくか、インフラなどをどうファイナンスするかという問題がある。

これらの問題と併せ、私はこの地域の問題のベースを2つの言葉で言い表している。1つは予防的平和外交。この地域の予防的平和のために経済協力を活発化することが意義あるだろうと思っている。もう一つが互惠の精神。経済格差が極めて大きい中、お互いが助け合うという気持ちを持つというものだ。

中国の経済状況、ロシアの経済安定化を考えると、北東アジア経済圏における交流も、いよいよ序幕から本番を迎える。地方自治体としてどこまでやるかという問題は常にあるが、国家間の協力体制に微妙な条件が残っている状況の中では、民間を含めた地域交流が果たす役割があろう。大事なことは、日本として北東アジア経済圏を国家レベルでどう考えるかという時期が来ているということだ。エネルギー安保も含め、そろそろ国家レベルでも前に出てきていただきたい。

2. 小牧輝夫

環日本海経済圏、あるいは北東アジア経済圏構想は、やや期待が先行した嫌いがあった。この問題は21世紀にかけ

て推進していくべき長期的な課題だと申し上げてきたが、ようやくいろいろな条件が生まれてきたのではないかと。

今日では、相互補完性だけではお互いの関係をうまく進めていくことができないと言われている。韓国が先進国に入りつつあり、中国も急速に発展してきた。20年後ぐらいを考えると、いまとは様相の変わった経済像が生まれてくる。

状況が変わってきたことの一つに、韓国の変化がある。近年、韓国経済が中国経済への依存度を急速に強めていることだ。韓国の最大の投資先が中国になり、この流れは、中国の発展を考えると、もはや後戻りできない。こうした中で、新潟なり環日本海地域が、どう関係していくかが大きな課題であろう。

現在、日朝問題は核問題、拉致問題が前面にあるが、北東アジアの将来の平和と安定、経済的な繁栄という観点から考えていかなければならない。知事の話の中で感銘を受けた点は、エネルギー、環境の共同体を、予防的平和外交という大きなビジョンの中で進めていくべきではないかという点だ。こうした大きな構想を進めていくためにも、南北関係の安定、日朝関係の正常化が不可欠であり、こうした観点からアプローチすることが望ましいと思う。

ODAの使い方、個々のプロジェクトの経済的有用性などを含め、財政が困難な中での判断だけではなく、日本がこれから北東アジアとどうつきあっていくかという長期的な展望、ビジョン、戦略の中で北東アジアを考え、対処することを、日本政府に対する期待として考えている。

3. 工藤雪枝

北東アジアは軍事的テンションが非常に高い。他方、例えばロシア語でキャビアをイクラと言うような近さを感じるし、最近の日本の『冬ソナ』ブームなど、文化、経済レベルで、これからどんどん近づいていく傾向にあると感じている。

予防的平和外交とエネルギー安保で説明したいのが、石油パイプラインの話だ。中国だけで終わるのか、ナホトカまで出すのか、議論があるが、中国のエネルギー需要をまかなう一方で、ナホトカまで持ってきてアジアにおけるエネルギー需要をまかなっていくような体制ができるのではないかと。サハリン1、サハリン2など、エネルギーに関してお互いに協力し合っていくという側面が、予防的平和外交として考えられよう。中東からアジアが買っている石油は、アジアプレミアムと呼ばれ、アメリカなど他国が買っている石油よりプレミアムがついていると言われている。北東アジアが協力してアジアプレミアムをなくしていくとい

うこともありうるのではないか。

将来、中国との関係をどう捉えていくかということが非常に大きな課題だ。中国はエネルギー需要の伸びが非常に高く、脱硫設備をちゃんと持っていない状態で石炭を燃やし、CO₂の排出もかなり問題のあるレベルにある。エネルギーの需要の抑制、省エネなどで、日中協力が有効だろう。2030年には世界のスーパーパワーとなることが確実視されている中国に対し、北東アジアの連携でいかに上手くマネージメントしていくかが大きな要素になっていく。

エネルギー安保といった政策もさることながら、北東アジアに関しては文化、歴史観、宗教といったギャップをどのように埋めていくかという問題がEU以上に大きい。歴史教科書問題、靖国神社問題などの歴史認識に関する外交の問題もある。北東アジアはどこまで同一性があり、どこまでそうではないのか、どこまで理解しあえるのか、歴史の清算がなされるのかどうか、この地域を考える上で重要なファクターであろう。

4．猪口孝

3点、話したい。1つは、政府だけでなく非政府団体の重要性。2つ目は、「物」「金」「人」の交流が重要な中、「考え」というもののスペースをつくること。3つ目は、東北アジアというと地球の隅にあるような感じがするので、もう少し大きく考えたほうがいい、ということだ。

東北アジアのような難しい地域については、政府だけでは障害が多く、一つ一つ解けるまでは何もできない面があり、地方自治体、シンクタンク、大学などの役割を強調する必要がある。なかなか進まないのも事実だが、国がやってくれないからといって、すぐにめげないことが重要だ。

「物」「金」は、言葉がなくても何とかなる。重要なのは「考え」の交流を加えることだ。どんなことを考えているのか、何が欲しいのか、何で悩んでいるのか、なかなか分かりにくい。私は「アジア政治研究連合」という学者の非政府組織を6月5日にソウル国立大学で打ち上げた。そこには「考え」だけがあり、そこに人が賛同してやってくる。アジアにいろいろな考えがあり、自由に発表し自由に批判する会をつくった。

第3に、東北アジアは面倒なところが多く、そもそも言葉が韓国語、中国語、ロシア語、日本語とあって分かりにくい。アジア政治研究連合では、言葉は一つ、英語だけで。ブロークンイングリッシュでも、肯定文だけしゃべると決心して、キーワード、例えば“transparency”と10回ぐらい言えば、“transparency”が重要なのだらうということが分かる。日本人は英語がいちばん下手で、とりわけ大き

な地域で考えるときは、もうちょっと上手くなったほうがいい。

アメリカの外交がunilateralといわれるが、日本の外交はzero-lateral、働きかけが弱かったり、アイデアがなかったりする。自分が何を求めているのか、誰が何を求めているのか、それをどう表現するのか、そこを引き出せば輝くものが出てくる。

5．聴衆との質疑応答

質問 - 1：北東アジアのプライオリティーとは何か。

猪口孝：

朝鮮半島の問題、ロシアの自然資源など、自由に「物」「金」「人」「考え」が流れ、スムーズに調整できるようになれば、平和と繁栄が来ることは確実だ。どんなにグローバル化が発達しても、地理的な近接性は重要で、否定できない。障害があればあるほど将来は明るい、こういう革命的楽天主義でいくのがいい。

工藤雪枝：

国際安全保障の観点で、北東アジアの重要性は特にある。朝鮮半島の動向もさることながら、脅威ではない部分を強調すると、例えば1年後、日露戦争日本海海戦100周年を記念する行事に講師として呼ばれているように、日口の冷戦があった時代を経て、いま結びついているものがある。

平山征夫：

たまたま交流から残された地域が遅れてまとまって、北東アジア経済圏で交流しようというときに、これが東アジアの中に全部入ってしまうと、発展や交流の度合いが違うまま埋没してしまうだろうということもある。この経済圏は、東北3省、極東地域など国全体が入っていないこと、朝鮮半島のことなど、ややこしい。きょうは、ややこしいことはやりがいがある、と励ましを受けた。

北東アジアは、資源という最大の価値を持った経済圏だと思っている。

小牧輝夫：

3つの点を申し上げたい。第1は、北東アジアには日中韓があり、日中韓がうまく事を運んでいけば東アジアが問題なく進んでいく。そういう意味で日中韓の存在する北東アジアは重要だ。第2に、東南アジアなど他の地域は経済の合理性によってある程度進んでいくが、北東アジアはそれだけでは上手く進まず、人が意識的に育てていく必要がある。第3は、この地域が日本の安全保障に深く関わっていること。この3つの意味で北東アジアは大変重要だ。

質問 - 2：北東アジアで重要なのは、政治的な和解が経済

を進めるという面を持っていることだ。北朝鮮との正常化が重要視されているが、やはりロシアと日本の和解が大切で、これがなければ本格的な協力が全体として進まない。

質問 - 3 : 北東アジアの安全保障は、エネルギー安全保障を含め、アメリカのスタンスがどう関わっていくのか、それがなければ解決し得ない。

猪口孝 :

地球全体に、アメリカの軍事力は圧倒的だ。その帰趨が重要なことは確かだが、ここで帰ってくるのが、先ほどの「考え」だ。アメリカの政治は分かりにくい。東北アジアはアメリカ政府の頭の中ではナンバー 1 プライオリティーではなく、なおさら分かりにくい。しかしアメリカが分からないからといって、こちらもテンションを低くする必要はない。この地域で常に調査し、研究し、意見を交し合い、いい方向に持っていきたいということをアメリカに伝え、説得することが重要だ。そういうERINA的な発想は非常に貴重なものがある。